

危機に瀕する 移民送金

世界的に広がった新型コロナウイルス感染症により、貧困国や脆弱国の生命線となっている収入源が断たれる恐れがある。

アントワネット・サイエ ラルフ・チャミ

新型コロナウイルスの大流行により、貧しい国も豊かな国も同様に経済が麻痺している。しかし、多くの低所得国や脆弱国では、送金の減少に伴い経済ショックが増幅されることになる。送金とは、外国へ出稼ぎに行く移民労働者が母国に送るお金のことである。

低所得国や脆弱国に流れる送金は、家計を支えるライフラインであると同時に、切実に必要とされる税収をもたらすものでもある。2018年には、こうした国々への送金額は3,500億ドルに達した。これは、対内直接投資や証券投資、外国からの援助を上回っており、国外からの収入源として最大だ(グラフ1参照)。こうした国々は平常時でもすでに困難を抱えているが、送金流入額の減少によって、政府への経済的、財政的、社会的なプレッシャーが高まる可能性がある。

送金は、カウンターシクリカル(景気変動抑制的)な私的所得移転である。すなわち、移民は母国がマクロ経済ショックに見舞われる時に送金を行っている。こうして、送金は母国の家族を所

得ショックから守り、その消費を支え平準化するのである。さらに、送金は貿易赤字を補填するとともに、付加価値税や営業税、売上税に依存するこうした国々の政府にとっては税収源にもなる(Abdih and others 2012)。

今回のパンデミックでは、送金減少に伴う景気下振れ効果があるために、総力を結集した対応が必要となっている。これは、貧困国のみならず、豊かな国々のためにもなる。まず、国際社会は移民が今いる場所、つまり受入国になるべく留まることの利益を認識する必要がある。移民を引き止めることは、受入国が自国経済の重要なサービスを維持・再開する上で助けとなる。また、たとえ水準がかなり下がるとしても、本国への送金も続けられることになる。第二に、ドナー国と国際金融機関は、パンデミック対策に加えてこうした私的な所得の流入減少に伴うショックの緩和に関しても移民送出国を支援すべく取り組む必要がある。こうした低所得国や脆弱国は、今こそこうした資金を最も必要としているからである。

ショックの伝播

送金は、多くの受取国と送金国の間で景気循環の同期化をもたらすような所得フローである。好況時、これは双方にとって望ましい関係だ。移民受入国は経済活性化に大いに必要となる労働力を得られる一方で、移民送出国の家族は切実に必要としていた所得を獲得できる。しかし、移民受入国と送金受取国の間のような緊密な景気循環上のつながりは下振れリスクを伴っている。移民受入国経済に対するショックは、送金受取国経済に伝播する可能性があり、コロナウイルス流行によって生じる種類のショックがまさにそうである。例えば、ある送金受取国が年間GDPの少なくとも10%に相当する送金を受け取っている場合、移民受入国でGDPギャップ(実際の成長率と潜在成長率の差)が1%低下すると、送金受取国でもGDPギャップがほぼ1%低下すると考えられる(Barajas and others 2012)。多くの国で送金はGDPの10%を大きく上回っており、最も多いタジキスタンやバミューダでは30%を超えている(図2を参照)。

送金流入は今回のパンデミックによって打撃を受けることになり、その威力は2008年の金融危機時よりも強大なものとなる可能性がある。そして、この打撃は貧困国が新型コロナウイルスの経済的影響にまさに対処する中で生じることになる。仕事を失った移民労働者は、母国の家族への送金を減らす可能性が高い。送金受取国は、重要な収入源と税収源を、最も必要としているまさにその時に失うことになるのである(Abdih and others 2012)。実際のところ、世界銀行によれば、送金流入額は2020年に約1,000億ドル減少すると見られている。これは、2019年水準と比べておよそ20%の下落に相当する(グラフ3参照)。これにより財政収支と貿易収支が影響を受け、資金調達や債務返済を行う各国の能力が低下することになるだろう。

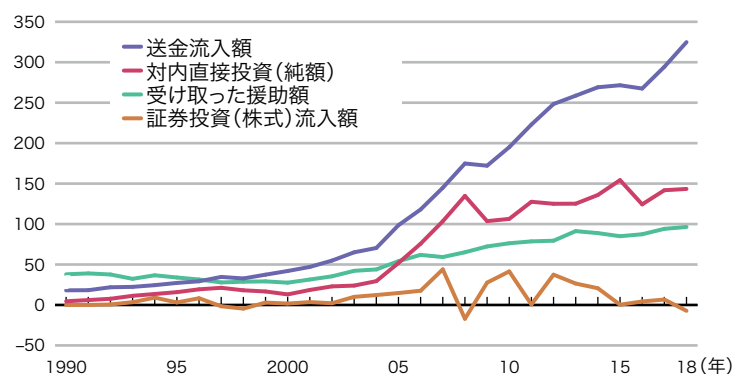
移民送出国の銀行は、預金という安価な資金調達手段として送金の流入に依存している。というのも、送金は利他的な動機に基づいているからである。残念ながら、こうした銀行は現在営業コストの上昇に直面している可能性が高い。そして、民間部門向けか政府の赤字補填のためかを問わず、与信を拡大する能力は大幅に低下することになる(Barajas and others 2018)。さらに、民間部門でも与信が典型的に限定されているセクター(自営業者や中小企業を中心)は、銀行融資条件のさらなる厳格化への対処を迫られることに加えて、受け取っていた送金資金を失う可能性も高い。これらはすべて、こうした部門のサービス・製品への需要が危機によって低下し

グラフ1

安定化をもたらす力

多くの低所得国・脆弱国にとって国外送金は非常に重要で、マクロ経済ショックの発生時に生命線となる。

(貧困国・脆弱国への流入額、1990年から2018年、単位は経常ドルで10億ドル)

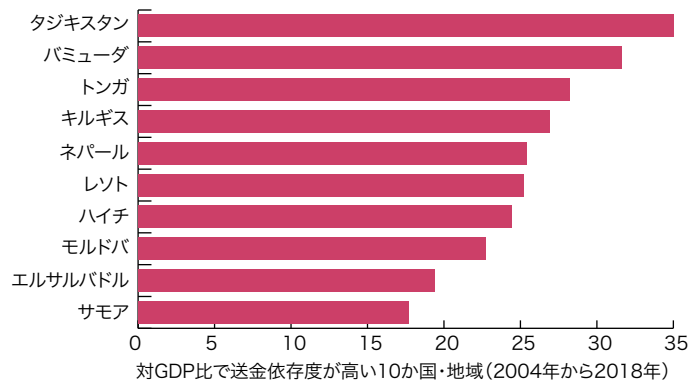


出所: 世界銀行の世界開発指標

グラフ2

送金への依存

送金への依存度が最も高い10の国・地域の地理的位置は多様だが、GDPの30%以上を国外からの送金が占めている場合もある。



出所: 世界銀行の世界開発指標

ていることに加えて起こるのである。

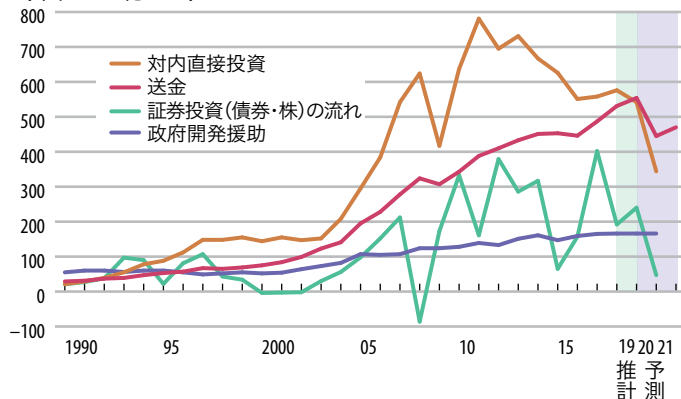
それだけではない。危機が長引けば、富裕国の労働市場への圧力も高まる可能性があり、失職中の移民が受入国における滞在資格も失って本国への帰還を強いられることになりかねない。例えば、サウジアラビアやアラブ首長国連邦といった湾岸諸国では中東や北アフリカ、東南

グラフ3

急減少

パンデミックの結果、世界の送金額は今年20%減少すると見込まれており、貧困国の人々の暮らしはさらに困難なものとなる。

(単位:10億ドル)



出所: 世界銀行の世界開発指標、世界銀行開発見通しグループ

アジアからの移民労働力に依存しているが、原油価格と経済活動の低下によって移民の帰国という事態につながる可能性がある(しかも一部の移民はすでにウイルスに感染している)。こうした移民は、母国でも失業者の仲間入りをすることが高い。以前から労働市場が仕事に就けない若者であふれているからだ。そして、すでに弱体化している公衆衛生システムにもさらなるストレスをかけることになる。そのことは、もともとパンデミック対応準備が不足している国において社会的なプレッシャーを高めることになりかねず、国境を越える波及効果も増幅させるかもしれない。自国の苦境を逃れようとする人々は、国外に新天地を求める傾向がある。ところが、豊かな国々もウイルスとの戦いの真っ最中にあり、移民受け入れの意欲はほとんどない。そうなると、一層深刻な難民危機につながる恐れがある。

世界的な脅威

今回のパンデミックは送金収入に大きく依存している国に過去の経済危機よりも大きな脅威をもたらしている。今回の危機が全世界に及んでいることで、送金受取国は送金の減少に直面するだけでなく、同時に民間資本の流出にも見舞われることになる。そしておそらく、苦境に陥る

ドナー国からの援助も減少することになるだろう。通常、気候関連のショックにしろ交易条件の悪化に伴うショックにしろ、マクロ経済ショックを理由として民間資本が国外に逃避する場合、送金の流入によって資本逃避の影響が緩和されることになる。今回の危機においては、それとは対照的に、貧困国が資本逃避と送金の落ち込みという両方の現象を経験することになると見られている。

世界的な需要低迷が見込まれる中、送金受取国が輸出を増やして危機を脱することは難しいだろう。今回のショックはシステミックなものであり、自国通貨安が輸出品への需要を刺激したり、観光客誘致につながったりするとは期待できない(Barajas and others 2010)。外貨建て債務を抱える低所得国や脆弱国の多くにとって、自国通貨の弱さは経済状況の悪化につながる可能性が高く、国内で需要を一層押し下げ、経済のさらなる縮小を招きかねない。

何ができるか?

今回の危機によって移民送出国の低所得国は、感染症から国民を守らねばならず、また、国内経済が巨大なマイナスショックに耐えられるように支える必要もある。この両面で公的部門に課される役割が増している。その渦中に、こうした国々の財政に一層の制約が課されており、その点でこの危機の影響は異例である。送金に支えられていた消費が落ち込むことで税収が減少すると、それ以前から資金不足に陥っていた政府にとって事態は悪化するばかりだ。政府がカウンターシクリカルな財政措置を講じる能力は著しく圧迫されることになる。そうなれば、国際社会による支援を必要とする甚大な緊急事態が生じる。たとえ豊かな国々が自国で大きな財政負担に直面していてもだ。

移民が母国に戻らないですむようにすること、そして、貧困国に感染症対策のための資金を供給することが、富裕国にとっての最善の利益にかなう。感染率は富裕国の方がずっと高く、しかも劣悪な労働条件や住宅条件のせいで移民労働者の中で特に高くなっている。母国に帰る移民は、ウイルスを運ぶリスクがある。仮にそれが現実のものとなれば、貧困国はウイルスの温床となり、新天地を求める難民という形で富裕国にブーメランが返ってくる。そうなれば、世界がウイルスを駆逐するまでに数十年を要し、その間に多くの命が失われることになるだろう。

現在とるべき重要な行動として、以下の3点

今回の危機で公的部門に課される役割が増している。その渦中に、移民送出国の低所得国の財政に一層の制約が課されており、その点でこの危機の影響は異例である。

を挙げられる。

第一に、移民受入国は自国内で移民労働者の雇用機会の安定を図る必要がある。富裕国では、自国民の雇用保護を目標とする救済パッケージによって、移民労働者の雇用維持も支援できる。シンガポールの首相は最近、移民労働者の福祉を保護・安定化する必要性を認識した上で、同国の移民労働者に対し、「私たちは皆さんの健康、福祉、生活の面倒を見ます。皆さんが賃金を受け取り、母国にお金を送れるよう、皆さんの雇い主とともに私たちは取り組みます。(…)これは皆さんとご家族に対する私たちの義務であり、責任なのです」と約束した。移民受入国の行動によって、送金のライフラインを維持し、移民が母国に帰る可能性を減らすことが可能となる。

保護を移民にも拡大することは、先進国における生産の完全回復を早めることにも資する。受入国が移民を帰還させる場合、富裕国の生産が以前の水準を取り戻すまでには一層の時間を要することになる。米国のように季節労働者に依存する国では、移民を自国内に留まらせ、感染検査を強化することにより、受入国における生鮮農産品の供給の確保と、移民出身国に対する送金の保全という二重の利益が得られるだろう。

第二に、帰還移民を受け入れる国では、感染症流行の拡大を防止・緩和・抑制するための支援が必要となる。ドナー国はウイルス対策の費用を支援して、現地経済における危機の深刻さを軽減し、潜在的な波及効果を食い止めるべく取り組まなければならない。帰還移民は、現地における感染を封じ込め、自国経済の停止を回避すべく悪戦苦闘している移民送出国の医療システムをさらに逼迫させる可能性がある。こうした国々の当局にとっては、都市部における検査をできる限り強化すること、そして感染の可能性のある帰還移民に対する隔離措置を実施するための支援が必要となる。移民の帰国にこのような方法で対応ができれば、帰国先の国々にもより長期的な利益がもたらされうる。持続的な帰還になると考える移民は貯蓄とともに帰国する可能性があり、彼らの職業能力は母国

の発展の役に立ちうる。

第三に、貧困国では政府による対応の余地が限られているため、国際金融機関やドナー・コミュニティによる援助が必要となる。国際金融機関は、こうした国々に対する財政上・国際収支上の援助を増額する必要がある。それには、最も脆弱な人々、つまり消費や健康のために送金に最も依存している人々が社会保険プログラムにアクセスできるようにすることも含まれる。そしておそらく、高い送金コストを3%にまで引き下げるという「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標10の達成へ向けた世界的な取り組みが今まで以上に中心的な位置を占めることになるだろう。

今回の危機は、国の豊かさを問わず、どの国も国際社会の一員である点を明白にしている。私たちは皆一斉に苦境を乗り越えることが可能である。さもなくば、社会的不平等のさらなる拡大がもたらす影響に誰もが直面することになる。FD

アントワネット・サイエはIMF副専務理事。
ラルフ・チャミはIMF能力開発局の局長補。

参考文献

Abdih, Y., A. Barajas, R. Chami, and C. Ebeke. 2012. "Remittances Channel and Fiscal Impact in the Middle East, North Africa, and Central Asia." IMF Working Paper 12/104, International Monetary Fund, Washington, DC.

Barajas, A., R. Chami, C. Fullenkamp, and A. Garg. 2010. "The Global Financial Crisis and Workers' Remittances to Africa: What's the Damage?" *Journal of African Development* 12 (1): 73-96.

Barajas, A., R. Chami, C. Ebeke, and S. Tapsoba. 2012. "Workers' Remittances: An Overlooked Channel of International Business Cycle Transmission?" IMF Working Paper 12/251, International Monetary Fund, Washington, DC.

Barajas, A., R. Chami, C. Ebeke, and A. Oeking. 2018. "What's Different about Monetary Policy Transmission in Remittance-Dependent Countries?" *Journal of Development Economics* 134:272-88.

Chami, R., E. Ernst, C. Fullenkamp, and A. Oeking. 2018. "Are Remittances Good for Labor Markets in LICs, MICs, and Fragile States? Evidence from Cross-Country Data." IMF Working Paper 18/102, International Monetary Fund, Washington, DC.